

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成30年2月7日

**【四半期会計期間】** 第42期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

**【会社名】** ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

**【英訳名】** Helios Techno Holding Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 齊藤 定一

**【本店の所在の場所】** 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

**【電話番号】** 079-263-9500

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役統括管理部長 川坂 陽一

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

**【電話番号】** 079-263-9500

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役統括管理部長 川坂 陽一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	13,110,580	17,829,294	17,117,009
経常利益 (千円)	1,346,674	2,716,580	1,375,916
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	974,763	1,928,660	1,144,598
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,045,796	2,085,501	1,184,869
純資産額 (千円)	9,423,675	11,301,674	9,571,383
総資産額 (千円)	13,640,900	18,126,665	16,594,142
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	54.25	106.62	63.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	54.04	106.58	63.53
自己資本比率 (%)	69.0	62.3	57.7

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.51	41.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(製造装置事業)

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社リードテックは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、平成29年12月31日現在、当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループの主要マーケットである液晶パネル用設備投資は、G8.5、G10用を中心に活発に推移しており、今後も継続すると思われます。有機ELパネル用の設備投資も活発であります。

このような経営環境のなか、当社グループにおいては、配向膜用フレキシ印刷装置及び露光装置用光源ユニット装置、また、有機ELパネル用を含む種々の用途に対してインクジェット精密印刷機等の売上が引き続き好調に推移しています。インクジェット精密印刷機の大量受注については、当期第2四半期に続き、第3四半期に追加受注分の売上を計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ47億18百万円(36.0%)増収の178億29百万円となり、営業利益は14億11百万円(104.6%)増の27億61百万円、経常利益は13億69百万円(101.7%)増の27億16百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億53百万円(97.9%)増の19億28百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。各金額については、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

#### ランプ事業

ランプ事業につきましては、露光装置用光源ユニット装置の売上が順調に伸びているため、紫外線ランプが増収となり、LEDを含む一般照明用ランプの落ち込みをカバーしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比3.2%増の26億34百万円、セグメント利益は、前年同期比59.2%減の33百万円となりました。

#### 製造装置事業

製造装置事業につきましては、インクジェット精密印刷機の大型案件の追加分が完納されました。また、露光装置用光源ユニット装置も計画を上回る売上となり、好調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比51.9%増の119億72百万円、セグメント利益は、前年同期比103.5%増の28億87百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末現在の受注残高は、104億81百万円となっております。

#### 人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、技術者派遣、設計請負及び製造派遣を行っております。技術者派遣、設計請負については、地域密着型の事業のため、スタッフの質的向上、顧客ニーズにあった対応を行い、営業強化を図り安定した業績で推移しました。製造派遣については、派遣者数の増加に努めた成果が出ました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比20.6%増の32億74百万円、セグメント利益は、前年同期比26.2%増の1億79百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億74百万円増加し、152億5百万円となりました。その主な要因は、仕掛品が9億83百万円、前渡金が7億80百万円増加した一方、現金及び預金が7億50百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億57百万円増加し、29億21百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が1億75百万円増加した一方、有形固定資産のその他に含まれる機械及び装置が49百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億32百万円増加し、181億26百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億98百万円減少し、61億74百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が6億45百万円、未払法人税等が1億93百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億60百万円増加した一方、前受金が13億67百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億1百万円増加し、6億50百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が1億34百万円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が70百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億97百万円減少し、68億24百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億30百万円増加(18.1%増)し、113億1百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当を3億60百万円行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益が19億28百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、上述の資産の増加及び負債の減少を受け、前連結会計年度末に比べ4.6ポイント上昇し、62.3%となりました。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億80百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	22,806,900	22,806,900		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		22,806,900		2,133,177		2,563,867

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,708,700		単元未満株式の自己保有株式10株は 単元未満株式に含めております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,091,400	180,914	
単元未満株式	普通株式 6,800		
発行済株式総数	22,806,900		
総株主の議決権		180,914	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ヘリオステクノホールディング株式会社	兵庫県姫路市豊富町御蔭 703番地	4,708,700		4,708,700	20.64
計		4,708,700		4,708,700	20.64

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,181,297	3,430,385
受取手形及び売掛金	5,295,829	1 5,995,216
商品及び製品	327,077	254,780
仕掛品	2,548,426	3,531,873
原材料及び貯蔵品	547,003	639,297
前渡金	229,597	1,009,830
その他	704,332	347,163
貸倒引当金	2,613	2,960
流動資産合計	13,830,950	15,205,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	723,951	745,564
土地	800,623	841,913
その他(純額)	540,473	518,342
有形固定資産合計	2,065,049	2,105,820
無形固定資産		
のれん	32,016	16,008
その他	81,345	83,137
無形固定資産合計	113,361	99,146
投資その他の資産		
その他	641,535	778,325
貸倒引当金	56,754	62,214
投資その他の資産合計	584,780	716,110
固定資産合計	2,763,191	2,921,077
資産合計	16,594,142	18,126,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,053,728	<sup>1</sup> 2,699,444
短期借入金	300,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	181,663	342,528
未払法人税等	241,480	434,905
賞与引当金	316,463	198,242
製品保証引当金	25,914	30,021
前受金	2,786,158	1,418,299
その他	667,623	<sup>1</sup> 950,753
流動負債合計	6,573,032	6,174,194
固定負債		
長期借入金	252,515	386,632
その他	197,211	264,164
固定負債合計	449,726	650,796
負債合計	7,022,758	6,824,991
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	5,919,007	7,480,252
自己株式	1,194,133	1,179,109
株主資本合計	9,421,918	10,998,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,645	303,486
その他の包括利益累計額合計	146,645	303,486
新株予約権	2,820	
純資産合計	9,571,383	11,301,674
負債純資産合計	16,594,142	18,126,665

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	13,110,580	17,829,294
売上原価	9,534,346	12,289,255
売上総利益	3,576,234	5,540,038
販売費及び一般管理費	2,226,180	2,778,165
営業利益	1,350,054	2,761,873
営業外収益		
受取利息	241	91
受取配当金	14,083	14,308
業務受託手数料	3,600	
雑収入	9,832	10,471
営業外収益合計	27,757	24,870
営業外費用		
支払利息	9,698	9,867
為替差損		13,050
シンジケートローン手数料	17,000	43,640
雑損失	4,439	3,605
営業外費用合計	31,137	70,163
経常利益	1,346,674	2,716,580
特別利益		
固定資産売却益	126	103
特別利益合計	126	103
特別損失		
固定資産除却損	210	931
固定資産売却損	9,352	
特別損失合計	9,562	931
税金等調整前四半期純利益	1,337,238	2,715,752
法人税、住民税及び事業税	312,907	697,586
法人税等調整額	49,567	89,505
法人税等合計	362,474	787,092
四半期純利益	974,763	1,928,660
親会社株主に帰属する四半期純利益	974,763	1,928,660

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	974,763	1,928,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,032	156,840
その他の包括利益合計	71,032	156,840
四半期包括利益	1,045,796	2,085,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,045,796	2,085,501
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社リードテックは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社連結子会社のナカンテクノ株式会社は、賃借契約に基づき使用する佐倉第2工場について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていなかったことから、資産除去債務を合理的に見積ることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。

当第3四半期連結会計期間において、生産性向上を目的とした本社工場への移転の意思決定に伴い、当該賃借資産の使用期間及び原状回復義務の履行時期を合理的に見積ることが可能となったため、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、また退去時における原状回復に係る債務25,000千円を流動負債のその他に含まれる資産除去債務に計上しております。

なお、当該見積りの変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ14,650千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		101,487千円
支払手形		291,814 "
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)		284 "

- 2 当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保のため、取引金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高		
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

なお、上記コミットメントライン契約には、当社の連結及び個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持の確保等を内容とする財務制限条項が定められております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	169,328 千円	190,064千円
のれんの償却額	16,008 "	16,008 "

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	269,522	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	360,763	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,525,213	7,879,443	2,705,923	13,110,580		13,110,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,663	4,991	9,505	41,159	41,159	
計	2,551,877	7,884,434	2,715,429	13,151,740	41,159	13,110,580
セグメント利益	82,178	1,419,038	142,113	1,643,330	293,276	1,350,054

(注)1 セグメント利益の調整額 293,276千円には、セグメント間取引消去3千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 293,279千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,594,832	11,972,130	3,262,330	17,829,294		17,829,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,791	588	11,719	52,098	52,098	
計	2,634,623	11,972,718	3,274,050	17,881,392	52,098	17,829,294
セグメント利益	33,528	2,887,802	179,365	3,100,696	338,823	2,761,873

(注)1 セグメント利益の調整額 338,823千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「ランプ事業」及び「製造装置事業」の実態をよりの確に把握するため、両事業の測定方法を見直しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の方法により作成したものを記載しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	54円25銭	106円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	974,763	1,928,660
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	974,763	1,928,660
普通株式の期中平均株式数(株)	17,969,281	18,088,590
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	54円4銭	106円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	68,239	7,178
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月5日

ヘリオス テクノ ホールディング 株式会社  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 洪 誠 悟 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 塚 博 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年2月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。